

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
 コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小島 穰

TEL 03-3476-5452

四半期報告書提出予定日 平成27年7月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	63,496	12.0	13,295	1.0	13,508	1.5	7,920	1.0
27年2月期第1四半期	56,712	17.7	13,161	30.4	13,313	29.3	7,845	45.9

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 7,693百万円 (12.2%) 27年2月期第1四半期 6,854百万円 (△3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	105.12	96.02
27年2月期第1四半期	104.19	95.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第1四半期	235,536	159,150	67.4	2,104.43
27年2月期	233,661	155,535	66.4	2,059.68

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 158,654百万円 27年2月期 155,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	40.00	—	60.00	100.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,700	6.2	23,300	△0.7	23,640	△0.7	14,670	3.8	194.84
通期	229,500	7.5	40,750	2.8	41,400	2.5	25,810	5.9	342.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、別添資料 4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	75,390,993 株	27年2月期	75,294,429 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	300 株	27年2月期	208 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	75,343,187 株	27年2月期1Q	75,294,265 株

(注) 新株予約権の行使により、期末発行済株式数が増加しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

決算データ資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）における事業環境は、円安株高を背景に、輸出企業をはじめ企業収益の改善がみられ、また海外からの訪日観光客が増加しており、景気は緩やかに回復してきております。しかしながら、原材料価格の高騰に伴う物価の上昇に賃金の上昇が追いついておらず、国内消費は依然として不安定な状況にあります。

シューズ業界におきましては、商品の平均単価が上昇傾向にあるものの、スニーカートレンドの継続やインバウンド需要により、都市部の商業施設や地方の観光地を中心に集客が高まっております。

このような状況下、当社グループは、テレビCMやファッション雑誌などの販促活動によりファッションとしてのスニーカー需要を高める取り組みを行い、スポーツシューズの販売強化に努めました。出店につきましては、国内外合わせて29店舗の新規出店を行い、当四半期末における当社グループの店舗数は、1,000店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比12.0%増の634億96百万円となりました。利益につきましては、ナショナルブランドスニーカーの売上高構成比の上昇等により、営業利益は前年同期比1.0%増の132億95百万円、経常利益は前年同期比1.5%増の135億8百万円、四半期純利益は前年同期比1.0%増の79億20百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内

商品につきましては、メンズ、レディース、キッズともにランニングシューズやスニーカーといったスポーツシューズが好調となりました。レディースシューズにつきましては、パンプスやミュール等のエレガント系が弱い傾向にありますが、ファッションとしてのスニーカーが定着してきており、消費を牽引する女性客層は増えてきております。またキッズシューズにつきましても、アイテム数を増やしたことにより好調となりました。

店舗展開につきましては、既存商業施設のリニューアルに伴う新規出店を積極的に進め、当四半期で25店舗の出店を行うことができました。この結果、当四半期末における国内店舗数は807店舗となりました。（閉店2店舗）既存店におきましても、増床を含めた改装を18店舗（うち増床12店舗）実施しました。また、当四半期におきましては、百貨店やファッションビル向けの新業態店舗として「ACE SHOES（エース・シューズ）」を2店舗、新宿と横浜に出店しました。「ACE SHOES」では、既存のABC-MARTでは展開しないスニーカーを中心に品揃えを行い、昨年レディース新業態として展開を始めた「Charlotte」と合わせ、流行に敏感な若者をターゲット層として、新たな顧客層の獲得を目指しております。

当四半期における国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前年同期比7.4%増、既存店で前年同期比4.2%増となりました。昨年3月の消費税増税の反動により、当四半期における既存店の客数は前年同期比でマイナスとなりましたが、新規出店が増加したことにより全店では前年並みとなりました。客単価は平均単価の上昇により全店既存店ともに前年同期比で6%以上の増加となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比7.5%増の485億54百万円、営業利益は前年同期比1.1%増の125億87百万円となりました。

② 海外

海外の店舗展開につきましては、韓国で3店舗の新規出店を行いました。当四半期末時点（平成27年3月31日）の店舗数は、韓国161店舗、台湾28店舗、米国4店舗となりました。（閉店 韓国1、台湾1）

海外の業績につきましては、韓国の売上高は前年同期比20.5%増の100億88百万円、台湾は前年同期比33.2%増の8億84百万円、米国は前年同期比55.2%増の42億13百万円となりました。利益につきましては、韓国の粗利率が低下しております。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比29.3%増の151億86百万円、営業利益は前年同期比1.5%減の7億8百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比 (%)
スポーツ	30,610	36,195	18.2
レザーカジュアル	9,282	9,907	6.7
レディース	6,317	5,706	△9.7
キッズ	3,124	3,822	22.3
ビジネス	3,495	3,288	△5.9
サンダル	655	789	20.5
その他	3,226	3,786	17.3
売上高合計	56,712	63,496	12.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ121億96百万円増加し、1,724億94百万円となりました。主な要因は、四半期純利益の増加等に伴う現金及び預金の増加22億10百万円、及びたな卸資産の増加61億28百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ103億22百万円減少し、630億41百万円となりました。主な要因は、資産の効率化を目的とした有形固定資産の売却や減損損失の計上等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ17億41百万円減少し、763億85百万円となりました。主な要因は、仕入の増加による支払手形及び買掛金の増加、及び法人税等の支払による未払法人税等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億15百万円増加し、1,591億50百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね予定どおりに推移しており、平成27年4月8日の「平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は35.64%から33.06%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.30%に変更となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,493	98,703
受取手形及び売掛金	7,873	10,075
たな卸資産	49,367	55,496
繰延税金資産	2,049	2,069
その他	4,555	6,194
貸倒引当金	△41	△45
流動資産合計	160,298	172,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,395	24,118
減価償却累計額	△12,512	△11,781
建物及び構築物（純額）	12,883	12,336
工具、器具及び備品	9,006	9,184
減価償却累計額	△5,834	△6,051
工具、器具及び備品（純額）	3,171	3,132
土地	19,629	10,248
建設仮勘定	327	327
その他	438	437
減価償却累計額	△334	△345
その他（純額）	103	92
有形固定資産合計	36,115	26,136
無形固定資産		
商標権	2,948	2,843
のれん	7,511	7,154
その他	2,083	1,995
無形固定資産合計	12,543	11,993
投資その他の資産		
投資有価証券	60	63
関係会社株式	102	102
長期貸付金	2,458	2,357
敷金及び保証金	20,892	21,185
その他	1,208	1,219
貸倒引当金	△18	△18
投資その他の資産合計	24,704	24,910
固定資産合計	73,363	63,041
資産合計	233,661	235,536

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,176	17,395
短期借入金	6,355	5,437
1年内返済予定の長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	9,815	5,270
賞与引当金	702	1,260
引当金	291	268
資産除去債務	14	18
設備関係支払手形	722	1,041
その他	7,992	8,124
流動負債合計	41,070	39,818
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	33,000	32,560
長期借入金	500	500
引当金	113	112
退職給付に係る負債	870	910
資産除去債務	291	286
その他	2,280	2,197
固定負債合計	37,056	36,566
負債合計	78,126	76,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,482	3,702
資本剰余金	7,488	7,708
利益剰余金	131,413	134,816
自己株式	△0	△1
株主資本合計	142,384	146,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14	16
為替換算調整勘定	12,683	12,411
その他の包括利益累計額合計	12,697	12,428
少数株主持分	453	496
純資産合計	155,535	159,150
負債純資産合計	233,661	235,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	56,712	63,496
売上原価	24,346	28,553
売上総利益	32,366	34,942
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	597	674
広告宣伝費	2,113	2,077
保管費	634	664
役員報酬及び給料手当	5,074	5,866
賞与引当金繰入額	504	577
退職給付費用	66	91
法定福利及び厚生費	632	746
地代家賃	5,074	5,754
減価償却費	949	1,041
水道光熱費	509	531
支払手数料	1,027	1,251
租税公課	204	258
のれん償却額	274	329
その他	1,542	1,781
販売費及び一般管理費合計	19,204	21,646
営業利益	13,161	13,295
営業外収益		
受取利息	30	40
為替差益	4	—
貸貸収入	179	204
広告媒体収入	16	13
その他	62	34
営業外収益合計	293	292
営業外費用		
支払利息	10	14
為替差損	—	3
貸貸費用	86	55
その他	44	4
営業外費用合計	142	79
経常利益	13,313	13,508

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	1,361
特別利益合計	—	1,361
特別損失		
固定資産売却損	—	690
固定資産除却損	49	38
減損損失	51	1,488
特別損失合計	100	2,217
税金等調整前四半期純利益	13,212	12,653
法人税、住民税及び事業税	5,379	4,753
法人税等調整額	△27	△58
法人税等合計	5,351	4,694
少数株主損益調整前四半期純利益	7,860	7,958
少数株主利益	15	37
四半期純利益	7,845	7,920

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,860	7,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△1,008	△266
その他の包括利益合計	△1,006	△264
四半期包括利益	6,854	7,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,853	7,650
少数株主に係る四半期包括利益	1	42

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,998	11,714	56,712	—	56,712
セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	35	195	△195	—
計	45,159	11,749	56,908	△195	56,712
セグメント利益	12,447	718	13,166	△4	13,161

(注) 1 セグメント利益の調整額△4百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,360	15,136	63,496	—	63,496
セグメント間の内部 売上高又は振替高	194	50	244	△244	—
計	48,554	15,186	63,741	△244	63,496
セグメント利益	12,587	708	13,295	0	13,295

(注) 1 セグメント利益の調整額0百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、国内セグメントにおいて1,488百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

転換社債型新株予約権付社債の権利行使について

当第1四半期連結会計期間終了後、平成27年6月30日までに、2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部について権利行使が行われました。

当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債の減少額	8,540百万円
資本金の増加額	4,270百万円
資本準備金の増加額	4,270百万円
増加した株式の種類及び株数	普通株式 1,874,239株
発行済株式総数(自己株式含む。)	77,265,232株

2016年2月期 第1四半期 決算データ資料
(期間: 2015年3月1日~2015年5月31日)

1. 連結経営成績

(単位: 百万円,%)

	2012年5月Q1期			2013年5月Q1期			2014年5月Q1期			2015年5月Q1期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	39,753	100.0	10.8	48,165	100.0	21.2	56,712	100.0	17.7	63,496	100.0	12.0
売上総利益	23,472	59.0	11.5	27,429	56.9	16.9	32,366	57.1	18.0	34,942	55.0	8.0
販管費合計	15,103	38.0	10.8	17,338	36.0	14.8	19,204	33.9	10.8	21,646	34.1	12.7
広告宣伝費	2,248	5.7	18.2	1,986	4.1	▲11.7	2,061	3.6	3.8	1,996	3.1	▲3.2
人件費	5,021	12.6	7.2	5,820	12.1	15.9	6,368	11.2	9.4	7,476	11.8	17.4
地代家賃	3,809	9.6	14.9	4,357	9.0	14.4	5,016	8.8	15.1	5,671	8.9	13.1
減価償却費	674	1.7	12.5	915	1.9	35.8	950	1.7	3.8	1,036	1.6	9.1
その他	3,349	8.4	6.7	4,259	8.8	27.2	4,807	8.5	12.9	5,466	8.6	13.7
営業利益	8,369	21.1	12.8	10,090	21.0	20.6	13,161	23.2	30.4	13,295	20.9	1.0
経常利益	8,254	20.8	14.2	10,297	21.4	24.8	13,313	23.5	29.3	13,508	21.3	1.5
税引後当期純利益	4,665	11.7	29.9	5,377	11.2	15.3	7,845	13.8	45.9	7,920	12.5	1.0
1株当り当期純利益(円)	61.97	-	-	71.42	-	-	104.19	-	-	105.12	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-	75,343	-	-

2. 単体経営成績

(単位: 百万円,%)

	2012年5月Q1期			2013年5月Q1期			2014年5月Q1期			2015年5月Q1期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	34,803	100.0	12.3	38,450	100.0	10.5	45,009	100.0	17.1	48,366	100.0	7.5
売上総利益	21,133	60.7	14.2	23,206	60.4	9.8	27,113	60.2	16.8	28,411	58.7	4.8
販管費合計	13,195	37.9	10.4	13,630	35.4	3.3	14,830	33.0	8.8	15,971	33.0	7.7
広告宣伝費	2,061	5.9	17.6	1,642	4.3	▲20.3	1,781	4.0	8.5	1,601	3.3	▲10.1
人件費	4,465	12.8	8.5	4,630	12.0	3.7	4,863	10.8	5.0	5,578	11.5	14.7
地代家賃	3,440	9.9	13.0	3,813	9.9	10.8	4,304	9.6	12.9	4,599	9.5	6.9
減価償却費	522	1.5	9.0	559	1.5	7.1	536	1.2	▲4.1	556	1.1	3.7
その他	2,705	7.8	6.0	2,984	7.8	10.3	3,344	7.4	12.1	3,635	7.5	8.7
営業利益	7,937	22.8	20.9	9,575	24.9	20.6	12,282	27.3	28.3	12,439	25.7	1.3
経常利益	7,886	22.7	22.3	9,868	25.7	25.1	12,560	27.9	27.3	12,699	26.3	1.1
税引後当期純利益	4,445	12.8	43.7	5,168	13.4	16.3	7,368	16.4	42.6	7,349	15.2	▲0.3
1株当り当期純利益(円)	59.04	-	-	68.65	-	-	97.87	-	-	97.55	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	75,294	-	-	75,343	-	-

3. ABC-MART KOREA 経営成績(当期:2015年1月1日~2015年3月31日)

(単位: 百万円,%)

	2012年3月Q1期			2013年3月Q1期			2014年3月Q1期			2015年3月Q1期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	4,469	100.0	3.7	6,204	100.0	38.8	8,369	100.0	34.9	10,088	100.0	20.5
売上総利益	2,166	48.5	▲4.8	3,006	48.4	38.8	4,097	49.0	36.3	4,809	47.7	17.4
販管費合計	1,846	41.3	16.1	2,574	41.5	39.4	3,111	37.2	20.9	3,920	38.9	26.0
営業利益	320	7.2	▲53.3	431	6.9	34.7	986	11.8	128.8	888	8.8	▲9.9

*1 ABC-MART KOREAは12月決算であります。

4. 国内出店・閉店の状況

	前期末	2015年5月Q1期		
		出店	閉店	Q1期末
路面店	86	3	1	88
商業ビル	102	8	0	110
S C	367	9	1	375
N S C	78	4	0	82
ロードサイド	96	0	0	96
アウトレット	55	1	0	56
計	784	25	2	807

5. 海外出店・閉店の状況

	前期末	2015年5月Q1期		
		出店	閉店	Q1期末
韓国	159	3	1	161
台湾	28	1	1	28
米国	4	0	0	4
計	191	4	2	193

*1 海外子会社各社は12月決算であります。